

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 川崎汽船株式会社  
 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 前川 弘幸  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大名 福

TEL 03-3595-5141

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	349,489	—	32,146	—	33,330	—	21,531	—
20年3月期第1四半期	309,174	22.6	32,306	222.5	36,053	257.7	25,804	165.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	33.80	32.11
20年3月期第1四半期	41.37	38.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,027,546	397,513	397,513	397,513	36.7	591.28
20年3月期	968,629	376,277	376,277	376,277	36.7	558.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 376,734百万円 20年3月期 355,763百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	700,000	—	72,000	—	70,000	—	47,000	—	73.77
通期	1,400,000	5.2	124,000	△4.4	121,000	△3.9	78,000	△6.0	122.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 638,882,298株 20年3月期 638,764,790株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,733,805株 20年3月期 1,725,111株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 637,094,319株 20年3月期第1四半期 623,722,121株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)において、世界経済はサブプライム・ローン問題の実体経済への波及や、原油・資源価格の高騰に見舞われながらも、全体としては緩やかな成長を見せました。米国では、住宅市場は依然として調整局面にあり、設備投資や国内消費は横ばいで推移しましたが、欧州各国の経済は、景気減速の不安がある中でも良好な雇用環境に支えられて底堅さを維持しました。わが国経済は、原油価格や資源価格の高騰の影響を受け、輸出は頭打ちとなり、個人消費も横ばいと全体的に低調に推移しましたが、アジア地域では、欧州向け、新興国向けの輸出が好調であり、緩やかな景気拡大が続きました。

海運業を取りまく環境としては、ドライバルク市況の高水準が継続する一方で、米国向け荷動きの減速や燃料油価格の高騰など収益圧迫要因が顕著となっております。

このような状況下、当社グループは本年4月に発表した新中期経営計画“K”LINE Vision100に基づき、事業規模の拡大と基盤強化に取り組みました。その結果、当第1四半期の連結売上高は3,494億89百万円(前年同期比403億15百万円増加)、営業利益は321億46百万円(前年同期比1億59百万円減少)、経常利益は333億30百万円(前年同期比27億23百万円減少)、四半期純利益は215億31百万円(前年同期比42億72百万円減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

## (1) 海運業

## [コンテナ船部門]

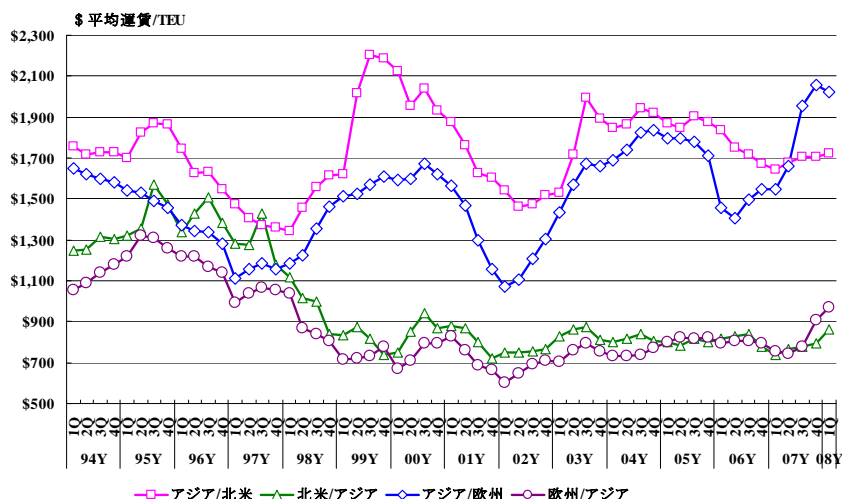
8000TEU 積みの大型船舶を投入して船腹を拡大した欧州航路、新サービス開設などの輸送力増強を行ったアジア/南米西岸、南米東岸航路などで積高を伸ばした結果、当社の積高は全体で前年同期比6%増加となりました。

アジア発北米向けの輸出量は、米国経済停滞の影響を受け、住宅関連品目などで前年同期比減少傾向が続いており、当社の積高は前年同期比9%の減少となりました。一方、北米発アジア諸国向けでは、ドル安の影響、不定期船市況の高騰によるドライバルク貨物のコンテナ船輸送へのシフトにより荷動きが増加しており、当社は前年同期比46%増と大幅に積高を伸ばしました。欧州航路の荷動きは、東地中海・黒海向けを含め堅調に推移しており、当社もアジア発欧州・地中海向けは前年同期比5%の積高増加となりました。

南北航路では新規航路の寄与もあり同33%増と大幅な増加となりました。

平均運賃は概ね前年同期を上回りましたが、燃料費等のコスト増加を吸収するには至らず、前年同期比増収減益となりました。

コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



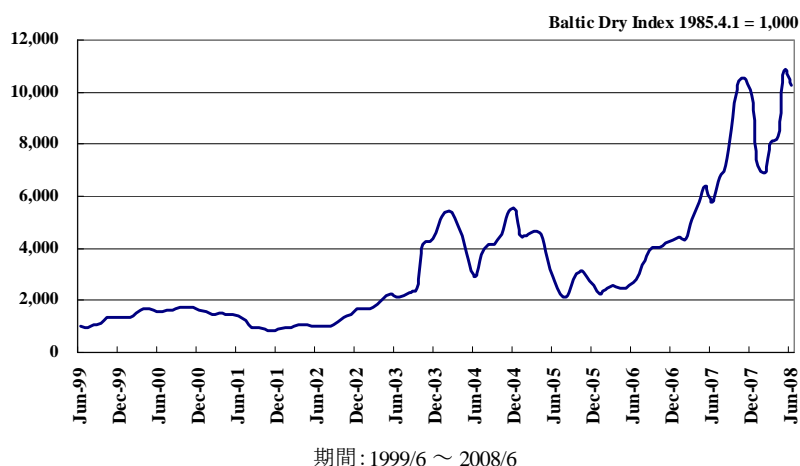
## [不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、中国の鉄鉱石輸入が大幅に増加するなど、輸送需要は堅調に推移し、船腹需給が逼迫した状況が続きました。このような需給関係のもと、ドライバルク市況は当初の予想を大きく上回る高値圏で推移しました。当社は、長期輸送契約により安定収益を確保する一方、高騰したスポット市況を享受した結果、ドライバルク部門全体では前年同期比増収増益となりました。

自動車船においては、米国経済の減速と原油価格高騰による自動車販売低迷の影響を受けて、北米向け輸送台数は減少しましたが、新興国及び資源国の旺盛な需要に加え、2隻の新造船の竣工により、総輸送台数は前年同期比7%増となり、業績も順調に推移しました。

このような好調な事業環境の中、配船の効率化にも努めた結果、当第1四半期の業績は当初の見込みを上回り、不定期専用船部門全体として前年同期比増収増益となりました。

## ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

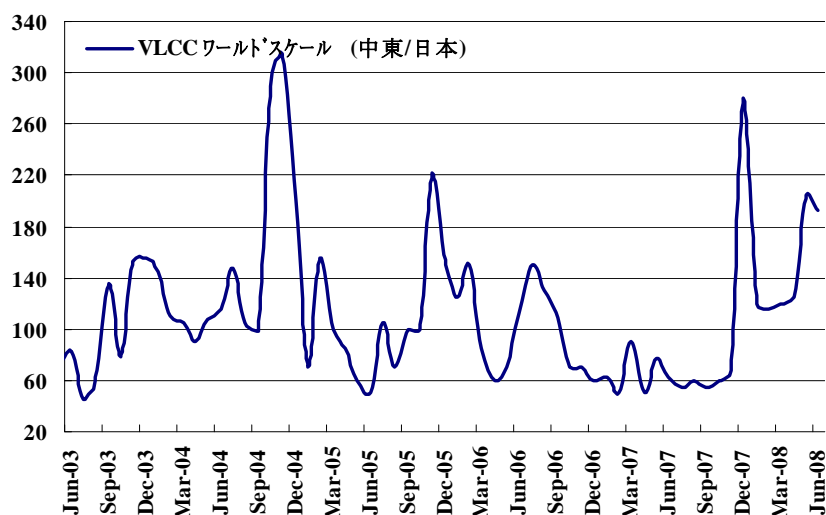


## [エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船においては、21万立方メートル型の新造大型船5隻が期中に竣工し、当社が保有もしくは関与する船舶は合計で38隻に拡大しました。また、旺盛なスポット貨物に対応するため短期備船した1隻も順調に稼動し、安定的な収益を確保することができました。油槽船においては、第1四半期は石油製品船が北半球の不需用期に当たること、石油製品価格の高騰による荷動きの低迷により市況は低調であったものの、効率的運航に努めたこと、また原油船においては、中国などの新興国向け原油の荷動き好調により市況が堅調に推移したことで、収支は予想を上回りました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同期比増収増益となりました。

## タンカー運賃市況



## [重量物船部門]

重量物船事業においては、昨年の事業開始以降最初の新造船が竣工し、現在 16 隻の運航隻数に拡大しました。発電設備などのインフラ関連貨物、石油精製関連大型貨物等の好調な荷動きにより、当第 1 四半期は満船基調で推移し、期待通りの収益を上げることができました。

## [内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、石灰石輸送に大型新造船を代替投入して輸送量を伸ばし、内航ロールオンロールオフ船定期航路においては新規貨物獲得に積極的に取り組みました。また、八戸／苫小牧フェリー航路でも顧客ニーズを捉えて輸送量を伸ばし、部門全体では前年同期を上回ることができました。

以上の結果、海運業セグメント全体では、売上高は 3,133 億 5 百万円、営業利益は 289 億 81 百万円となりました。

## (2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、航空貨物分野で米国経済減速の影響を受け、太平洋線などで輸送量が伸び悩みましたが、欧州、アジア方面の荷動きは堅調に推移しました。その他港運事業部門の取扱量も堅調に推移しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は 301 億 34 百万円、営業利益は 28 億 67 百万円となりました。

## (3) その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で 60 億 49 百万円、営業利益は 2 億 70 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の資産の部は、営業規模の拡大による営業未収金の増加、積極的な船隊整備による船舶及び建設仮勘定の増加が主な要因となり前期末に比べて 589 億 16 百万円増加して 1 兆 275 億 46 百万円になりました。

負債の部は、6,300 億 32 百万円となりました。営業規模拡大による営業未払金の増加、船舶への投資のための借入金の増加が主な要因となり、前期末に比べて 376 億 80 百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金の増加を主な要因として前期末に比べて 212 億 36 百万円増加の 3,975 億 13 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船部門においては、アジア発北米向けについては輸送量の伸びの鈍化が懸念されますが、夏場の繁忙期を迎えることもあり、欧州航路、南米航路、北米からの輸出等は引き続き好調な荷動きが続く見込みです。不定期専用船部門においては、ドライバルク部門では中国をはじめとして旺盛な船腹需要が継続すると予測しています。自動車船については、米国向け荷動きの減速が懸念されますが、新興国や資源国での旺盛な需要に支えられ、完成車の海上荷動きは全体として堅調に推移するものと見込んでいます。エネルギー資源輸送部門においては、原油価格の高騰により石油需要の一時的な減速が懸念されますが、中国、インドを中心とした新興国の石油需要は引き続き旺盛であり、タンカー市況を下支えすると予測しています。

以上のとおり当期の海運業を取り巻く事業環境は需要面では堅調に推移すると見込まれ、燃料油価格の更なる高騰、金利の上昇等の懸念材料はあるものの、全体では安定的な収益を確保できる見込みです。尚、業績予想の修正に際しては、直近の燃料油価格の高騰を反映し、燃料油価格前提をトン当たり第2四半期(7～9月)は 180ドル引き上げ 700ドル、下期については 230ドル引き上げ 750ドルに見直しましたが、為替レート及び海運市況・荷動きについては従前の見方を変えていません。

なお、第2四半期以降の為替、燃料油価格の前提は以下のとおりです。

	第2四半期 (08年7～9月)	下半期(08年10月～09年3月)
為替レート(円 / ドル)	¥100.00	¥100.00
燃料油単価(トン当たり)	\$ 700.00	\$ 750.00

これに基づく通期の連結売上高は 1 兆 4,000 億円、営業利益 1,240 億円、経常利益 1,210 億円、当期純利益 780 億円を見込んでいます。

配当金については、現時点では、期初の予想どおり中間配当金および期末配当金ともに1株当たり 13.5 円(年間配当金 27 円)とさせていただきます。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号(平成 19 年3月 14 日))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号(平成 19 年3月 14 日))を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号(平成 18 年5月 17 日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益への影響は軽微です。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成5年6月 17 日、平成 19 年3月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成6年1月 18 日、平成 19 年3月 30 日改正))が平成 20 年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

ただし、平成 20 年3月 31 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更による四半期連結貸借対照表への影響は軽微です。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	48,131	50,700
受取手形及び営業未収金	127,487	101,034
短期貸付金	13,747	10,713
有価証券	23	22
たな卸資産	38,455	34,264
繰延及び前払費用	35,337	37,280
その他流動資産	27,525	32,841
貸倒引当金	△ 565	△ 678
流動資産合計	290,143	266,179
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
船	277,710	266,001
建物及び構築物	23,237	23,818
機械装置及び運搬具	11,502	13,317
土地	32,232	32,440
建設仮勘定	182,858	170,040
その他有形固定資産	8,713	9,049
有形固定資産合計	536,254	514,669
無 形 固 定 資 産		
のれん	8,595	9,120
その他無形固定資産	5,935	6,112
無形固定資産合計	14,531	15,232
投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券	135,819	121,146
長期貸付金	20,592	26,624
繰延税金資産	2,755	2,839
その他長期資産	28,003	22,253
貸倒引当金	△ 553	△ 582
投資その他の資産合計	186,617	172,280
固 定 資 産 合 計	737,403	702,182
繰 延 資 産	-	266
資 産 合 計	1,027,546	968,629

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	115,916	82,075
短期借入金	52,784	67,918
商業・ペーパー	8,000	-
未払法人税等	14,239	36,454
賞与引当金	1,764	2,415
役員賞与引当金	66	490
その他流動負債	49,913	57,127
流動負債合計	242,684	246,481
固定負債		
社債	57,641	57,741
長期借入金	240,574	198,856
再評価に係る繰延税金負債	3,943	3,943
退職給付引当金	9,287	9,672
役員退職慰労引当金	1,668	2,022
特別修繕引当金	24,579	24,655
その他固定負債	49,653	48,979
固定負債合計	387,348	345,870
負債合計	630,032	592,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,869	45,819
資本剰余金	30,714	30,664
利益剰余金	293,827	281,384
自己株式	△ 940	△ 929
株主資本合計	369,471	356,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,890	17,808
繰延ヘッジ損益	△ 10,619	△ 23,140
土地再評価差額金	4,186	4,186
為替換算調整勘定	△ 12,194	△ 29
評価・換算差額等合計	7,263	△ 1,175
少数株主持分	20,779	20,514
純資産合計	397,513	376,277
負債純資産合計	1,027,546	968,629



## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		当第1四半期連結累計期間	
		〔自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日〕	
売	上	高	349,489
売	上	原 価	299,954
売	上	総 利 益	49,535
販	売	費 及 び 一 般 管 理 費	17,388
営	業	利 益	32,146
営	業	外 収 益	
	受	取 利 息	543
	受	取 配 当 金	1,186
	持	分 法 に よ る 投 資 利 益	382
	為	替 差 益	46
	そ	の 他 営 業 外 収 益	625
	営	業 外 収 益 合 計	2,784
営	業	外 費 用	
	支	払 利 息	1,298
	そ	の 他 営 業 外 費 用	302
	営	業 外 費 用 合 計	1,601
経	常	利 益	33,330
特	別	利 益	
	固	定 資 産 売 却 益	773
	投	資 有 価 証 券 売 却 益	61
	特	別 利 益 合 計	835
特	別	損 失	
	固	定 資 産 売 却 損	2
	貸	倒 引 当 金 繰 入 額	29
	特	別 損 失 合 計	32
税	金	等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	34,133
法	人	税 等	11,457
少	数	株 主 利 益	1,143
四	半	期 純 利 益	21,531

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間

自	平成20年4月1日
至	平成20年6月30日

## I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益		34,133
減価償却費		8,776
償却費		395
退職給付引当金の減少額	△	385
役員退職慰労引当金の減少額	△	348
特別修繕引当金の増加額		153
受取利息及び受取配当金	△	1,729
支払利息		1,298
投資有価証券売却益	△	61
有形固定資産売却益	△	773
有形固定資産売却損		2
売上債権の増加額	△	31,007
仕入債務の増加額		36,459
たな卸資産の増加額	△	4,654
短期資産の減少額		8,105
その他	△	2,658
小計		47,705
利息及び配当金の受取額		1,346
利息の支払額	△	1,243
法人税等の支払額	△	32,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,692

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券等の取得による支出	△	3,427
投資有価証券等の売却による収入		403
有形固定資産の取得による支出	△	48,853
有形固定資産の売却による収入		3,390
無形固定資産の取得による支出	△	297
長期貸付による支出	△	6,665
長期貸付金の回収による収入		9,298
その他	△	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,159

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額		3,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額		8,000
長期借入による収入		37,172
長期借入金返済等に係る支出	△	7,336
配当金の支払額	△	8,432
少数株主への配当金の支払額	△	119
その他	△	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,776

## IV 現金及び現金同等物に係る換算差額

△ 3,819

## V 現金及び現金同等物の減少額

△ 2,509

## VI 現金及び現金同等物の期首残高

48,044

## VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額

6

## VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高

45,540

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,305	30,134	6,049	349,489	—	349,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,794	14,057	10,907	27,759	(27,759)	—
計	316,100	44,191	16,956	377,249	(27,759)	349,489
営 業 費 用	287,118	41,324	16,686	345,128	(27,785)	317,343
営 業 利 益	28,981	2,867	270	32,120	26	32,146
経 常 利 益	29,819	3,374	117	33,311	19	33,330

#### (注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

#### ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

#### (参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

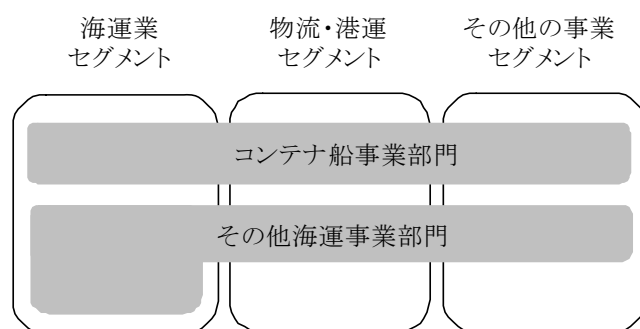
当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の当第 1 四半期連結累計期間の営業成績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	148,845	172,350
営 業 利 益	△ 2,303	33,242
経 常 利 益	△ 978	33,291

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

## 前四半期にかかる財務諸表

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間										
		〔自 平成19年4月 1日〕										
		〔至 平成19年6月30日〕										
売	上	高	309,174									
売	上	原	価	259,838								
売	上	総	利	益	49,336							
販	費	及	び	一	般	管	理	費	17,029			
営	業							利	益	32,306		
営	業	外	収	益								
	受	取	利	息						922		
	受	取	配	当	金					1,690		
	持	分	法	に	よ	る	投	資	利	益	420	
	為	替	差	益						2,091		
	そ	の	他	営	業	外	収	益		414		
	営	業	外	収	益	合	計			5,539		
営	業	外	費	用								
	支	払	利	息						1,127		
	そ	の	他	営	業	外	費	用		664		
	営	業	外	費	用	合	計			1,792		
経	常	利	益							36,053		
特	別	利	益									
	固	定	資	産	売	却	益			103		
	投	資	有	価	証	券	売	却	益	4,304		
	特	別	利	益	合	計				4,408		
税	金	等	調	整	前	四	半	期	純	利	益	40,461
法	人	税	等							14,143		
少	数	株	主	利	益					514		
四	半	期	純	利	益					25,804		

## (2)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,177	30,788	5,209	309,174	—	309,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,583	14,696	11,049	28,328	(28,328)	—
計	275,760	45,484	16,258	337,503	(28,328)	309,174
営 業 費 用	247,508	42,204	15,557	305,270	(28,401)	276,868
営 業 利 益	28,252	3,280	700	32,233	72	32,306
経 常 利 益	31,490	3,991	823	36,306	(252)	36,053

## (注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

## (参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の前第1四半期連結累計期間の営業成績は、以下のとおりです。

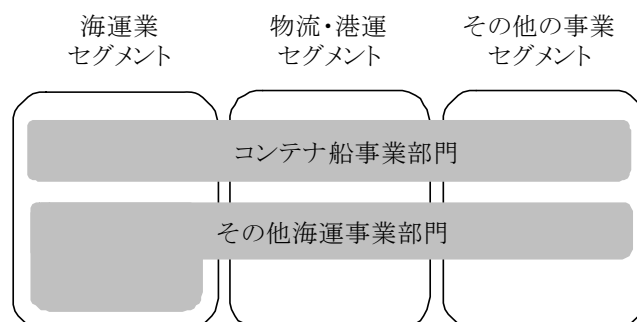
(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	147,464	134,096
営 業 利 益	6,843	23,680
経 常 利 益	8,010	26,502

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	349,489			
営業利益	32,146			
経常利益	33,330			
税金等調整前当期純利益	34,133			
当期純利益	21,531			
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	33.80			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,027,546			
純資産	397,513			
	円	円	円	円
1株当たり純資産	591.28			

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	309,174	337,468	338,000	346,404
営業利益	32,306	29,246	39,137	28,958
経常利益	36,053	27,662	37,277	24,873
税金等調整前当期純利益	40,461	31,917	38,988	25,461
当期純利益	25,804	18,240	23,949	15,017
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	41.37	28.81	37.68	23.50
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	936,240	955,925	940,288	968,629
純資産	394,393	412,644	405,414	376,277
	円	円	円	円
1株当たり純資産	605.88	627.41	614.64	558.46